



# 「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」 及び「持続可能な開発目標」(SDGs)の 実施に向けた環境省の取組の方向性

環境省 地球環境局 国際連携課

課長補佐 辻 景太郎

「持続可能な開発目標」(SDGs)を核とする「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」は、本年 9 月末の国連サミットにおいて採択された。国連サミットには、安倍晋三内閣総理大臣をはじめ、ローマ法王、オバマ米大統領、習近平中国国家主席等の各国首脳が集結し、2030 アジェンダの採択及び実施に向けた期待や決意を次々に表明し、歓迎ムードに包まれた。ニューヨークの国連本部では、SDGs の採択の際には、ユニセフ親善大使でもある世界的有名歌手のシャキーラがジョン・レノンの Imagine を歌ったり、SDGs の 17 ゴールの達成に関する各界著名人を活用した PR ムービーが放映されるなど、歓迎ムードが高まった。2030 アジェンダの採択が宣言されると、採択が行われた総会議場だけでなく総会議場に入りきれない関係者が集うオーバーフロールームにおいても多くの人が立ち上がり、拍手で採択を歓迎した。採択の瞬間は、総会議場内にとどまらず、オーバーフロールームにおいても一体感が満ちあふれた。

このように、「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」は、世界からの期待を全身に受け、その産声を上げた。

その翌日、歓迎ムード冷めやらぬ中でのサイドイベントにおいて、「昨日、SDGs は採択され、我々は祝福した。今日は、いかにして SDGs を実施するかを議論する。」という発言があった。目標は設定すること自体も重要であるが、もっと重要なことは設定した目標をいかにして実現していくかである。個人レベルであっても設定した目標の実施は難しいことであるが、こと国連が定める目標となればその実現には困難を伴うことは明らかである。国連が定めてきた目標が、実施されなかった例は枚挙に暇が無い。SDGs が議論されるきっかけとなった、国連「ミレニアム開発目標」(MDGs)も、一定の成果は上げたが、積み残した課題も多い。

崇高な理念と実施の困難さというジレンマを抱える船出となった SDGs を国内で実施していくに

は、何らかの工夫が必要となる。SDGs、特に環境に関連する目標の特徴として、良くも悪くも挙げられることは、その目標が叙述的・究極的なことである。たとえば、ゴール 12 は、「持続可能な生産消費形態を確保する」とあり、ターゲット 12.5 は「2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する」である。この叙述的な目標を実現するためには、取り組む主体や地域の実情等に応じた多様な方策が考えられる。一方、各主体は、方策のアイデアに対しての評価を求めることが多い。このため、多様な主体による試行錯誤しながらの多様な取組を共有し、相互にその取組が良いものだと認め合う場が有効と考えられる。

環境省としては、率先して取り組む企業、市民団体、研究者、地方自治体、各省庁等が一堂に会し、お互いの事例の共有し、相互に認め合うような場(ステークホルダーズ・ミーティング: 仮称)を提供してはどうかと考えている。また、こうした場を公開で行うことで、まだ高いとは言えない SDGs の認知度の向上にも繋がる。

このような場の提供に加えて、環境省としては、17 のゴールのうち少なくとも 12 が当省に関連するゴールだととらえている。これまで取り組んできた気候変動・生物多様性・3R 等の施策が SDGs のターゲットに沿ったものか、これまでの施策の振り返りを進めたいと考えている。また、振り返りの結果を様々な場に関心ある主体に紹介していくことで、お互いに更なる取組を引き出せないかと期待している。

SDGs は先進国にも国内での実施を求める前例の無い開発目標であり、本稿で述べた考え方は環境省として固めたものではなく、本稿を読んでいた皆様のお知恵をいただきながら進めていきたいと考えている。SDGs の実施に共に取り組んでいきたいと考えているので、皆様のお知恵をお借りできれば幸いである。